

IV-231

「つくば」地域に着目した地域範囲の変遷とその要因に関する検討

筑波大学環境科学研究科 学生員 荒木 俊輔

筑波大学社会工学系 正 員 谷口 守

1. はじめに

筑波研究学園都市は、昭和38年9月にその建設について閣議了解され、「つくば市」合併などを経て約30年の月日が流れた。現在では重点的な社会資本整備も行われ、都市として確実に成長してきている。

この学園都市の急激な成長に伴って“つくば”が単なる筑波山、筑波町を表す名からもっと広域的な地域を表す名として、より一般的に用いられるようになったと考えられる。本研究では、このような“つくば”が表す地域の範囲の変遷と、その要因に関する検討を行うことを目的とする。

2. 地域範囲の定義と使用データ

本研究では「事業所がその名に地域名を称する行為」に着目して“つくば”が表す地域の範囲を設定することを考える。ここで事業所の行う地域名選択の把握を容易にするために、ある地点において地域名を称する事業所の総数に対して“つくば”を称する事業所数が占める割合を“つくば”の『地域名選択確率』と定義する。

さらに、この地域名選択確率を各地点ごとに比較することによって、“つくば”が表す地域の範囲を設定することを考える。ここで地域名A（つくば）の選択確率が他のいかなる地域名の選択確率よりも高い地域の範囲を地域A（つくば）の『相対的地域範囲』と定義する。

また、事業所の名に称されている地域名を抽出するために50音別電話帳を用い、実際に抽出する地域名は“つくば”の比較対象となるべく、市町村名レベル以上、都道府県名レベルより下のある程度広域的な範囲を表すと考えられる地域名とする。具体的には“つくば”の他に全市町村名、全郡名、常総、常陸、利根など全部で94種類の地域名を候補とした。また地域名の表記の仕方（ひらがな、漢字、～山、～川など）によっては区別せず、これらを合わせて抽出した。

3. “つくば”の地域範囲の変遷に関する分析

本分析では昭和38年と平成6年の2時点の50音別電話帳を用い、地域名を称する事業所を抽出して、学園都市建設が決定される直前から様々な地域整備がなされた後の現在までの“つくば”の地域範囲の変遷を見てみることにする。

〈対象地域：茨城県南部50市町村〉

〈抽出した地域名を称する事業所の総数：S38=1,489 H6=13,801〉

まず、“つくば”を称する事業所数と“つくば”の地域名選択確率の変化を表1に示す。これを見て分かるように“つくば”を称する事業所数はつくば市のみならず、茨城県南部全域の広範囲にわたって増加しており、その伸びは他名称を称する事業所数の伸びを大きく上回っている。

表1：“つくば”を称する事業所数と“つくば”の地域名選択確率の変化

地区	年次 (西暦)	昭和38年 (1963)	平成6年 (1994)	伸 び 率
つくば市内旧5ヶ町村 筑波町・鹿島町・大塚町 谷田部町・保村	“つくば”を称する 事業所数 (事業所数 / 抽出 地域名選択確率)	34 (51.515%)	1348 (65.724%)	39.647 (1.276)
つくば市外で つくばセンターから 半径20km以内の市町村	“つくば”を称する 事業所数 (事業所数 / 抽出 地域名選択確率)	9 (1.181%)	573 (8.271%)	63.667 (7.003)
つくば市外で つくばセンターから 半径20kmより外の市町村	“つくば”を称する 事業所数 (事業所数 / 抽出 地域名選択確率)	3 (0.454%)	130 (2.696%)	43.333 (5.938)

また、昭和38年の“つくば”の相対的地域範囲を図1に、平成6年の“つくば”の相対的地域範囲を図2に示す。これらから次のようなことが言える。

- ① “つくば”の相対的地域範囲は茨城県南部全域にまで拡大しており“つくば”ほどの大きな広がりを見せている地域は他にない。
- ② “つくば”は茨城県南部において支配的であり、他の地域名と比べて突出した大きさの地域範囲をもつ地域名になってきている。
- ③ “つくば”の相対的地域範囲は、主に“常総”“常陸”などの古風な名称の地域範囲だった領域を侵食している。

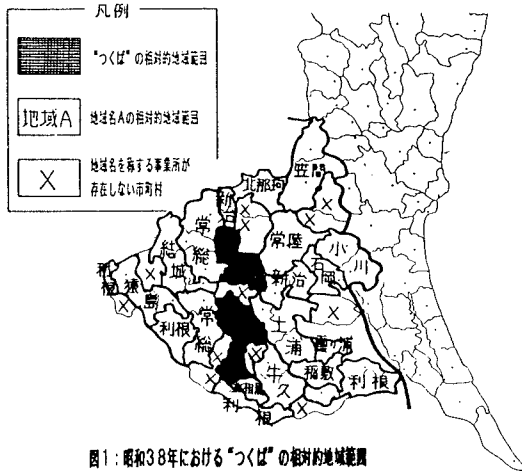


図1：昭和38年における“つくば”の相対的地域範囲

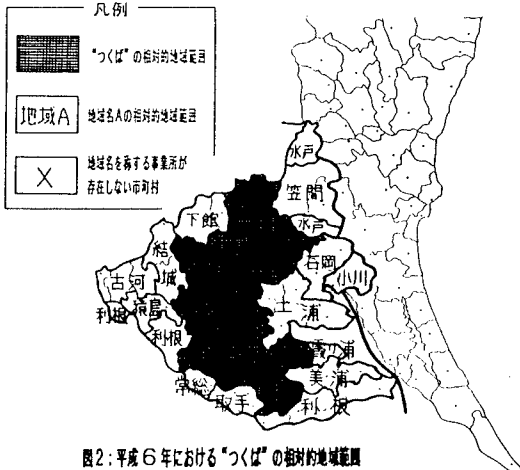


図2：平成6年における“つくば”の相対的地域範囲

4. “つくば”の地域名選択の要因に関する分析

本分析では地域名を称する個々の事業所に着目し、各事業所が選択する地域名とその事業所の性質との関連を数量化理論II類を用い分析することによって、事業所が多く地域名の中から“つくば”を選択した要因について明らかにする。まず事業所がその名に称する地域名を選択する際の要因となると思われる項目（要因アイテム）として、A. 事業所の業種、B. 事業所の位置、C. 事業所の開設時期、D. 事業所の形態の4つをあげた。これらのアイテムによって、事業所が選択する地域名が“つくば”か“つくば”でないかを説明するモデルを構築する。

その分析結果を図3に示す。相関比は0.68と割合高い値を得ることができた。各アイテムの相関比は図のとおりである。次に各アイテムごとに考察する。

A. 業種：「研究・開発」という学園都市のイメージに重なる研究所や化学工業などの業種でカテゴリ値が高くなっている反面、金融・保険業やスーパーマーケットのように近隣の住民を業務上の対象としている業種においてはカテゴリ値は低くなっている。

B. 位置：カテゴリ値は学園中心部に近いほど高く、遠いほど低くなっている。

C. 開設時期：カテゴリ値は“つくば”の知名度を上昇させるような行事などが多くあった科学万博期、市制施行期において高くなっている。

D. 形態：地元密着型の中小の事業所が多いと思われる単独事業所や、近隣住民を対象とすると思われる支所よりも、付属の支所を統括する機能をもつ本所においてカテゴリ値は高くなっている。

アイテム	カテゴリ	数	カテゴリ値	相関係数	
A. 業種	1. 研究所	41	0.3969	0.3634	
	2. 化学工業	51	0.6619		
	3. 機械工業	52	0.0436		
	4. 医療機関	158	0.0105		
	5. 金融・保険	169	-0.2504		
	6. スーパーマーケット	86	-0.1385		
B. 位置	1. 学園都市内	89	1.6116	0.7625	
	2. つくば市内	68	0.9339		
	3. 半径15km内	133	-0.2954		
	4. 半径20km内	102	-0.6013		
	5. 半径20km外	165	-0.6444		
C. 時期	1. 建設未定期	60	-0.1639	0.2365	
	2. 建設準備期	98	-0.1785		
	3. 資本整備期	173	-0.0841		
	4. 科学万博期	72	-0.0544		
	5. 市制施行期	154	0.2740		
D. 本所 支所	1. 単独事業所	205	-0.0047	0.0150	
	2. 本所・本店	7	0.0864		
	3. 支所・支店	345	0.0010		
	合 計	557		相 関 比	0.6812

図3：要因分析の結果

5. おわりに

本研究では“つくば”の地域範囲の変遷とその要因に関する検討を行った。

今後は、さらに“つくば”を称する事業所のより細かい立地動向を探り、より具体的な社会資本整備（道路などの面的整備）と“つくば”の地域名選択との関係を探ることなどが課題としてあげられる。